

DCプランナー1級試験対策 A分野 振り返り

2020年01月26日（日）に実施された「第24回 DCプランナー認定試験」を振り返ってみましょう。

今回は【第1問】のA分野です。

《問51》は、主に「退職給付に関する会計の特徴」と「小規模企業等に認められている簡便法」に関する出題でした。

《問51》の①と②が「退職給付に関する会計の特徴」に関する出題でした。

2000年4月から導入された退職給付会計の大きな特徴は、「時価会計」と「発生主義」です。「時価会計」とは、年金資産や、退職給付に係る負債を期末における時価で計上することです。「発生主義」とは、退職給付を給与の後払いと位置づけ、当期の勤務で発生した将来の給付義務を当期の費用として認識することです。

①は、「時価会計」についての適切な記述です。

②は、『支出の事実に基づいて』とある点が「発生主義」について不適切な記述です。退職給付会計では、退職給付の支出の原因又は効果の期間帰属（発生）に基づき、費用として認識する旨の記載が必要となります。

③、④は、簡便法に関する記述でした。退職給付債務の計算方法には原則法と簡便法があります。簡便法による計算は、従業員数300人未満の企業において認められています。ただし、従業員数300人以上であっても、年齢や勤務期間に偏りがある等、原則法で高い水準の信頼性が得られないと判断される場合には、簡便法による計算が認められています。

このような簡便法の特徴を示すと以下の通りです。

- ・退職一時金制度と企業年金制度のそれぞれに計算方法がいくつか定められていて、選択制となっている。
- ・適用は制度ごとに判断されるため、連結グループの連結決算上も、小規模企業等の場合は独自に簡便法を用いることができる。
- ・簡便法から原則法への変更はいつでも認められ、原則法から簡便法への変更は合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になった場合など、一定の条件を満たした場合に認められる。

③は、『連結グループのすべての制度について、原則法と簡便法のいずれかに統一しなければならない』とあることから不適切な記述です。簡便法の適用は制度ごとに判断されるため、連結グループ内の制度で原則法と簡便法のいずれかに統一する必要性が無い旨の記載が必要となります。

④は、簡便法の制度についての適切な記述です。

《問 52》は、退職給付会計の処理に関する出題でした。

退職給付会計処理において、退職給付債務から年金資産の時価を控除したものが、退職給付に係る負債となり、退職給付引当金としてバランスシートの負債の部に計上されます。そして、年金資産から退職給付債務を控除したものが退職給付に係る資産となり、この場合には前払年金費用としてバランスシートの資産の部に計上されます。

※退職給付引当金	退職給付債務	年金資産（時価）	※前払年金費用
年金資産（時価）			退職給付債務

※をバランスシートに計上

よって、《問 52》の①は、ホ．退職給付引当金、②は、ル．前払年金費用 となります。

また、簡便法による退職給付債務の計算方法はいくつかあり、直近の年金制度上の数理債務を退職給付債務とする方法や、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法などがありますので、③は、ヨ．自己都合要支給額 となります。

そして、退職給付費用は、各期に計上する費用として損益計算書に計上します。簡便法による退職給付費用は、退職給付引当金を用いて次のように計算することができます。

退職給付費用

$$= \text{期末の退職給付引当金} - (\text{期首の退職給付引当金} - \text{掛金拠出額} - \text{退職給付支払額})$$

*事業主からの支給

よって、④は、ハ．退職給付費用、⑤は、チ．掛金拠出額 となります。

《問 53》は、退職給付会計項目の計算問題です。《問 52》の問題を踏まえて、実際の計算を試みましょう。

① は、期末の退職給付引当金の額を求める問題でしたので、

$$1,810 \text{ 百万} - 865 \text{ 百万} = 945 \text{ 百万}$$

(期末の退職給付債務) (期末の年金資産) (期末の退職給付引当金)

となります。

② は、今期の退職給付費用の額を求める問題でした。まず、期首の退職給付引当金を算出します。

$$\begin{array}{rcccl} 1,600 \text{ 百万} & - & 770 \text{ 百万} & = & 830 \text{ 百万} \\ \text{(期首の退職給付債務)} & & \text{(期首の年金資産)} & & \text{(期首の退職給付引当金)} \end{array}$$

そして、今期の退職給付費用は、

$$\begin{array}{rcccl} 945 \text{ 百万} & - & (830 \text{ 百万} & - & 70 \text{ 百万}) & = & 185 \text{ 百万} \\ \text{(期末の退職給付引当金)} & & \text{(期首の退職給付引当金)} & & \text{(掛金拠出額)} & & \text{(今期の退職給付費用)} \end{array}$$

と求められます。

よって、《問 53》の解答は、それぞれ上記の計算過程を記載したうえで、①945 百万、②185 百万となります。

退職給付会計に関する設問は、内容をよく理解しておくことで、解答できる内容となっています。本試験においても会計基準の特徴や簡便法、計算処理方法などは頻出の問題ですので、ポイントをしっかり押さえて、確実に得点できるよう見直しをしてみてください。

それでは、【第 1 問】の解答解説は以上です。

なお、ここに記載した内容は、受験者が本試験問題の振り返りが出来るように必要な個所を抽出して作成したものです。したがって、本試験問題そのものではありません。本試験問題を入手したい方は、市販の過去試験問題集をご購入ください。新版の発行は、例年 11 月です。